

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第33期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社夢真ホールディングス

**【英訳名】** YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 取締役 矢島 英一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 取締役 矢島 英一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,582,140	2,868,924	1,332,737	1,500,169	4,861,745
経常利益 (千円)	370,862	365,451	221,151	179,010	552,095
四半期(当期)純利益 (千円)	289,568	160,306	193,985	57,819	430,889
純資産額 (千円)			2,064,019	1,801,473	1,956,243
総資産額 (千円)			4,834,472	4,883,381	5,082,098
1株当たり純資産額 (円)			32.02	30.08	31.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.45	2.64	2.99	0.96	6.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			42.70	36.90	38.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,664	288,042			557,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,868	377,978			497,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,646	480,034			177,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,492,306	842,387	1,341,573
従業員数 (名)			867	996	1,000

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ユニテックソフト	東京都中央区	20,000	人材派遣事業	90.0	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	996
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	909
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
人材派遣事業	1,490,434	
保育園事業	9,286	
医療介護支援事業	448	
合計	1,500,169	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な経営等を行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益に一部持ち直しの動きが見られるものの、先行き不透明感から雇用、所得環境は依然として厳しく、また円高基調の為替相場、国の経済対策の一部終了による反動により、足踏み状態が続いております。

建設業界におきましては、公共事業の減少、民間設備投資の手控えは続いているものの、住宅ローン減税を背景に、マンション販売が順調に推移し、それにともない新築マンション着工戸数も緩やかな回復を見せております。

このような事業環境の下、当社グループの中核事業であります建設現場への技術者派遣事業におきましては、首都圏の新築マンション着工戸数が、前年同期と比較しまして倍増したものの、ゼネコンの正社員採用の増加は見送られていることから、技術者派遣需要は安定して高い水準となり、6ヶ月間の技術者派遣の平均稼働率は97.7%となりました。

保育園事業におきましては、保育サービスの需要が高い東京都および神奈川県において、認証保育所を開設していくという方針のもと、平成23年4月1日に神奈川県横浜市に横浜市認定保育室を、同日、東京都杉並区に杉並区認証保育所を開設いたしました。

医療介護支援事業におきましては、高齢化社会が進む中、医療介護サービスのニーズの増加を背景に、より良い医療介護サービスを提供し、高齢者の方々がより活き活きと生活をおくれる環境を整備するという社会的使命の高い事業を推進するべく、介護施設の開設、運営に向け準備中であります。

また、IT事業参入への礎として、平成23年1月11日付プレスリリース「株式会社ユニテックソフトの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、システムエンジニア派遣事業を営む、株式会社ユニテックソフトを子会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,500百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益200百万円（前年同四半期比13.7%減）、経常利益179百万円（前年同四半期比19.1%減）、四半期純利益57百万円（前年同四半期比70.2%減）となりました。

##### （人材派遣事業）

人材派遣事業につきましては、当社が顧客基盤とする首都圏の建設業界は、新設マンションの着工戸数には一定の回復が見られたものの、公共工事の減少や民間設備投資の後退により依然として低調に推移しておりました。このような事業環境の下、主力の建築工事以外の電気・設備工事や土木工事の分野に積極的な新規開拓を行いました。また、同分野において顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を育成し、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,490百万円、セグメント利益259百万円となりました。

##### （保育園事業）

保育園事業につきましては、保育サービスの需要の高い地域に認証保育所を開設していくという方針のもと、積極的な投資を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高9百万円、セグメント損失16百万円となりました。

##### （医療介護支援事業）

医療介護支援事業につきましては、高齢化社会が進む中、より良い医療介護サービスを提供できる環境を整備するという事業方針のもと、介護施設の開設、運営に向けての準備を進めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、セグメント損失11百万円となりました。

##### （2）財政状態の分析

###### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて198百万円減少し、4,883百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少188百万円等によるものです。

###### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、3,081百万円となりました。これは主に、長短借入金の減少970百万円と社債の増加850百万円等によるものです。

###### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて154百万円減少し、1,801百万円となりました。これは主に、四半期純利益を160百万円計上いたしましたが、剰余金の配当62百万円と自己株式の取得265百万円等があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、842百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、117百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益140百万円、賞与引当金の増加76百万円、売上債権の増加104百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間により使用した資金は、391百万円となりました。これは主として、定期預金の増加300百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間により使用した資金は、132百万円となりました。これは主として、借入金の返済による支出855百万円、社債の発行による収入870百万円、自己株式の取得による支出93百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 1,000株
計	74,573,440	74,573,440		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		74,573,440		805,147		867,545



(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 真吾	東京都世田谷区	27,909	37.42
投資事業有限責任組合DRC	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	5,653	7.58
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	4,691	6.29
佐藤 淑子	東京都世田谷区	3,328	4.46
深井 英樹	千葉県我孫子市	1,153	1.54
壬生 勇次	大阪府大阪市西成区	952	1.27
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	886	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	882	1.18
佐藤 幹雄	東京都江東区	520	0.69
夢真ホールディングス 従業員持株会	東京都文京区大塚3丁目11-6	415	0.55
計		46,389	62.20

(注) 上記のほか、自己株式が14,683千株(発行済株式総数の19.69%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 14,683,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,881,000	59,881	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 9,440		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		59,881	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式584株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1千株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	14,683,000		14,683,000	19.69
計		14,683,000		14,683,000	19.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	91	99	107	115	109	124
最低(円)	84	84	93	97	98	66

- (注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,831,444	2 2,019,777
受取手形及び売掛金	863,753	721,099
たな卸資産	1 1,239	1 1,341
その他	150,118	321,809
貸倒引当金	65,709	36,773
流動資産合計	2,780,847	3,027,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	737,699	703,062
減価償却累計額	80,870	68,966
建物及び構築物(純額)	656,829	634,095
土地	577,503	577,503
その他	61,332	38,395
減価償却累計額	20,975	19,660
その他(純額)	40,356	18,734
有形固定資産合計	1,274,689	1,230,333
無形固定資産		
のれん	97,868	30,616
その他	6,157	5,881
無形固定資産合計	104,025	36,497
投資その他の資産		
その他	773,950	841,332
貸倒引当金	50,131	53,319
投資その他の資産合計	723,819	788,012
固定資産合計	2,102,534	2,054,843
資産合計	4,883,381	5,082,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,381	8,362
短期借入金	42,000	22,000
1年内償還予定の社債	220,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	384,164	580,000
未払法人税等	28,630	1,056
賞与引当金	39,387	39,387
その他	338,470	350,816
流動負債合計	1,064,034	1,101,623

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,130,000	400,000
長期借入金	825,489	1,620,000
その他	62,385	4,231
<b>固定負債合計</b>	<b>2,017,874</b>	<b>2,024,231</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,081,908</b>	<b>3,125,854</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	1,787,870	1,692,961
自己株式	1,640,885	1,375,291
<b>株主資本合計</b>	<b>1,819,676</b>	<b>1,990,362</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>18,203</b>	<b>35,919</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>18,203</b>	<b>35,919</b>
<b>少数株主持分</b>	-	1,799
<b>純資産合計</b>	<b>1,801,473</b>	<b>1,956,243</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,883,381</b>	<b>5,082,098</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,582,140	2,868,924
売上原価	1,752,930	1,962,476
売上総利益	829,209	906,447
販売費及び一般管理費	471,486	542,360
営業利益	357,722	364,087
営業外収益		
受取利息	2,060	2,044
受取配当金	3	5
投資事業組合運用益	20,953	23,086
受取家賃	42,199	36,551
助成金収入	23,509	-
補助金収入	-	32,388
その他	10,091	11,330
営業外収益合計	98,817	105,407
営業外費用		
支払利息	32,541	27,856
社債発行費	-	29,670
解約精算金	-	22,426
賃貸収入原価	15,434	12,546
支払手数料	24,000	-
その他	13,702	11,543
営業外費用合計	85,678	104,043
経常利益	370,862	365,451

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	14,801	1,852
その他	99	-
特別利益合計	14,901	1,852
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	18,253
投資有価証券評価損	-	21,115
特別退職金	6,103	-
役員退職慰労金	4,314	-
その他	-	896
特別損失合計	10,418	40,265
税金等調整前四半期純利益	375,345	327,038
法人税、住民税及び事業税	13,915	25,558
法人税等調整額	86,771	141,893
法人税等合計	100,687	167,451
少数株主損益調整前四半期純利益	-	159,586
少数株主損失( )	14,910	720
四半期純利益	289,568	160,306

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,332,737	1,500,169
売上原価	879,288	1,017,837
売上総利益	453,449	482,332
販売費及び一般管理費	220,921	281,608
営業利益	232,527	200,724
営業外収益		
受取利息	1,668	1,432
投資事業組合運用益	20,953	23,086
受取家賃	20,449	17,664
助成金収入	3,183	-
その他	7,028	16,766
営業外収益合計	53,284	58,950
営業外費用		
支払利息	19,184	13,165
金利スワップ評価損	12,839	-
社債発行費	-	29,670
解約精算金	-	22,426
賃貸収入原価	7,792	6,211
支払手数料	24,000	-
その他	844	9,189
営業外費用合計	64,660	80,663
経常利益	221,151	179,010
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,991	457
資産除去債務履行差額	-	872
その他	99	-
特別利益合計	10,091	1,329
特別損失		
固定資産除却損	-	18,253
投資有価証券評価損	-	21,115
特別退職金	6,103	-
役員退職慰労金	4,314	-
特別損失合計	10,418	39,368
税金等調整前四半期純利益	220,824	140,971
法人税、住民税及び事業税	13,612	25,348
法人税等調整額	22,136	58,003
法人税等合計	35,749	83,352
少数株主損益調整前四半期純利益	-	57,618
少数株主損失( )	8,910	200
四半期純利益	193,985	57,819



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	375,345	327,038
減価償却費	17,102	12,766
のれん償却額	-	11,247
貸倒引当金の増減額（は減少）	135,358	25,746
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	50,000
賞与引当金の増減額（は減少）	927	-
受取利息及び受取配当金	2,063	2,049
支払利息	32,541	27,856
社債発行費	-	29,670
固定資産除売却損益（は益）	-	18,253
投資有価証券評価損益（は益）	-	21,115
金利スワップ評価損益（は益）	12,839	-
投資事業組合運用損益（は益）	20,252	16,751
売上債権の増減額（は増加）	32,677	113,001
仕入債務の増減額（は減少）	1,491	695
その他	185,639	19,024
小計	430,697	310,220
利息及び配当金の受取額	1,580	1,419
利息の支払額	34,865	27,881
法人税等の還付額	-	5,545
法人税等の支払額	10,746	1,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,664	288,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	750	100,756
投資有価証券の売却による収入	-	49,596
出資金の分配による収入	-	43,734
関係会社株式の取得による支出	20,000	9,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,937
有形固定資産の取得による支出	640	43,540
無形固定資産の取得による支出	-	283
貸付けによる支出	5,057	150
貸付金の回収による収入	26,834	7,001
その他	39,253	10,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,868	377,978

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	18,000
長期借入れによる収入	995,000	-
長期借入金の返済による支出	909,200	990,347
社債の発行による収入	-	870,329
社債の償還による支出	52,500	50,000
自己株式の取得による支出	232,930	265,594
配当金の支払額	133,016	62,150
少数株主からの払込みによる収入	15,000	-
その他	-	272
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>317,646</b>	<b>480,034</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,096	114
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,246	570,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,059	1,341,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	70,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,492,306	842,387

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性の増した株式会社夢真メディカルサポートを連結の範囲に含めております。 また、株式会社ユニテックソフトの株式を新たに取得したため当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益で区分掲記していた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は8,874千円であります。
2.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益で区分掲記していた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は5,628千円であります。
2.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
製品 284 千円	製品 248 千円
貯蔵品 955 千円	貯蔵品 1,093 千円
2 担保資産	2 担保資産
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められるもの	
現金及び預金 540,020 千円	現金及び預金 712,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 38,518 千円	役員報酬 41,013 千円
給与手当 203,104 千円	給与手当 214,144 千円
賞与引当金繰入額 6,514 千円	賞与引当金繰入額 4,494 千円
退職給付費用 855 千円	退職給付費用 802 千円
貸倒引当金繰入額 23,223 千円	貸倒引当金繰入額 30,835 千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 19,548 千円	役員報酬 21,465 千円
給与手当 100,297 千円	給与手当 106,949 千円
賞与引当金繰入額 2,862 千円	賞与引当金繰入額 2,996 千円
退職給付費用 418 千円	退職給付費用 403 千円
貸倒引当金繰入額 5,110 千円	貸倒引当金繰入額 8,543 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,723,227千円	現金及び預金 1,831,444千円
預け金 34,078千円	預け金 13,943千円
計 1,757,306千円	計 1,845,387千円
預入期間3か月超の定期預金 265,000千円	預入期間3か月超の定期預金 1,003,000千円
現金及び現金同等物 1,492,306千円	現金及び現金同等物 842,387千円
流動資産の「その他」に含まれている金額であります。	流動資産の「その他」に含まれている金額であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日  
至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,683,584

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	62,605	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会  
計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	59,889	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	805,147	867,545	1,692,961	1,375,291	1,990,362
当第2四半期連結累計期間末まで の変動額					
剰余金の配当			62,605		62,605
四半期純利益			160,306		160,306
連結範囲の変動			2,792		2,792
自己株式の取得				265,594	265,594
当第2四半期連結累計期間末まで の変動額合計			94,908	265,594	170,685
当第2四半期連結会計期間末残高	805,147	867,545	1,787,870	1,640,885	1,819,676

平成22年5月14日、10月29日、12月15日及び平成23年2月15日の取締役会決議に基づき、2,715,000株取得いたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当第2四半期連結会計期間より子会社である株式会社我喜大笑を連結の範囲に含めたため、新たに「保育園事業」として表示しております。

	人材派遣事業 (千円)	保育園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,329,564	3,172	1,332,737		1,332,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,329,564	3,172	1,332,737		1,332,737
営業利益又は営業損失( )	256,928	24,400	232,527		232,527

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 人材派遣事業 技術者の現場駐在による施工管理、施工図作図、人材派遣等

(2) 保育園事業 保育園の運営

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当第2四半期連結会計期間より子会社である株式会社我喜大笑を連結の範囲に含めたため、新たに「保育園事業」として表示しております。

	人材派遣事業 (千円)	保育園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,578,967	3,172	2,582,140		2,582,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,578,967	3,172	2,582,140		2,582,140
営業利益又は営業損失( )	401,425	43,702	357,722		357,722

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 人材派遣事業 技術者の現場駐在による施工管理、施工図作図、人材派遣等

(2) 保育園事業 保育園の運営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービス内容により主として事業を人材派遣、保育園運営及び医療介護支援と区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

従って、当社グループでは、「人材派遣事業」「保育園事業」及び「医療介護支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「人材派遣事業」は施工管理者、システムエンジニア、一般事務員等の派遣及び施工図面の作図を、「保育園事業」は保育園の運営を、「医療介護支援事業」は医療関連のコンサルティング等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	人材派遣事業	保育園事業	医療介護支援事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,851,755	16,270	898	2,868,924	2,868,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,851,755	16,270	898	2,868,924	2,868,924
セグメント利益又は セグメント損失( )	478,455	24,078	20,051	434,325	434,325

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	人材派遣事業	保育園事業	医療介護支援事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,434	9,286	448	1,500,169	1,500,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,490,434	9,286	448	1,500,169	1,500,169
セグメント利益又は セグメント損失( )	259,316	16,101	11,538	231,675	231,675

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,325
のれんの償却額	5,263
全社損益(注)	63,610
四半期連結損益計算書の経常利益	365,451

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	231,675
のれんの償却額	4,396
全社損益(注)	48,268
四半期連結損益計算書の経常利益	179,010

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

社債及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
社債(*1)	1,350,000	1,345,259	4,740	(注1)
長期借入金(*2)	1,209,653	1,225,946	16,293	(注2)

(\*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 社債の時価の算定方法

市場価格のないものは元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
30.08円	31.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,801,473	1,956,243
普通株式に係る純資産額(千円)	1,801,473	1,954,443
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		1,799
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	14,683	11,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	59,889	62,605

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.45円	1株当たり四半期純利益金額 2.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	289,568	160,306
普通株式に係る四半期純利益(千円)	289,568	160,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,090	60,777

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.99円	1株当たり四半期純利益金額 0.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	193,985	57,819
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,985	57,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,818	60,069

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 株式会社フルキャストテクノロジー株券等に対する公開買付

当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において、株式会社フルキャストテクノロジーの普通株式及び新株予約権を公開買付により取得することを決議いたしました。

当該事象の内容は、次のとおりであります。

(本公開買付の目的)

当社は最大の強みである「高付加価値の技術者派遣」をさらに追求・拡大し、現在当社の主力事業である、建設現場への施工管理技術者派遣と並ぶ、新たな事業の柱を建てることを重要な中長期的目標と位置付けております。

対象者との間に連結子会社化を含む一定の資本関係を構築することにより、対象者の電子(半導体)、電気、自動車産業向けの幅広い技術力を有した技術者派遣事業が、当社の求める新たな事業の柱となり、当社の目指すところである「総合人材派遣会社」への足掛かりとなりえる、当社と対象者との一体経営を実践することにより、当社及び対象者の企業価値がともに向上するもの、売上規模、事業形態の近い当社と対象者が、シナジーを生み出すことはもちろん、互いを意識し合い、切磋琢磨することで、新たなイノベーションが起こり得ること、が見込まれると判断したことから公開買付けを実施することといたしました。

(対象者の概要)

商号	株式会社フルキャストテクノロジー	
本店所在地	東京都品川区大崎一丁目20番3号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳丸 剛	
事業内容	エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業他	
資本金の額	863百万円	
設立年月日	1989年7月13日	
大株主及び持株比率	株式会社フルキャストホールディングス 68.6%	
買付者と対象者の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(買付け等の概要)

(1) 届出当初の買付け等の期間

平成23年4月25日から平成23年5月26日まで

(2) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金35,320円

新株予約権 1個につき金1円

(3) 買付け予定の株券等の数

買付け予定数 38,864株

買付け予定数の下限 38,864株

買付け予定数の上限 株

(注1) 応募株券等の総数が買付け予定数の下限(38,864株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付け予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(注2) 本公開買い付けにおいては、買付け予定数の上限を設定しておりませんので、本公開買い付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数は、57,524株(以下「最大買付数」といいます。)となります。なお、最大買付数は、対象者が平成23年2月14日に提出した第23期第1四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の発行済株式総数(56,628株)に、公開買付け期間の末日までに、本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式の最大数(896株)を加えた株式数(57,524株)です。

(注3) 公開買付け期間の末日までに本新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者の株式についても本公開買付けの対象とします。

(4) 買付け代金

1,372百万円(予定)

買付け代金は、本公開買付けにおける買付け予定数(38,864株)に、1株当たりの買付け価額35,320円を乗じたものです。なお、最大買付数57,524株を買付けた場合の買付け代金は2,031百万円となります。

2. 多額な資金の借入

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、同日付で金銭消費貸借予約契約を締結いたしました。

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入先	ブックフィールドキャピタル株式会社
(3) 借入金額	10億円
(4) 借入金利	年15%
(5) 借入期間	平成23年5月25日から平成23年8月24日
(6) 返済期日・方法	借入期間最終日に利息も含めて一括返済
(7) 担保提供資産	代表取締役会長兼社長佐藤真吾が保有する弊社株式 1,000万株 弊社が保有する株式会社フルキャストテクノロジー株式の全部
(8) その他の特約	平成23年5月17日までの間は、弊社の完全な裁量により、違約金又は損害賠償等の責めを何ら負うことなく本契約を解除することができる。ただし、平成23年5月18日以降貸出実行前までの間に本契約を解除する場合には、違約金として金500万円を支払う。  借入期間に関わらず、弊社の選択により、借入期間を平成23年9月24日から11月24日までの間の任意の日に延長することができる。

2 【その他】

第33期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)中間配当については、平成23年4月27日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,889千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

株式会社夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月22日開催の取締役会において、株式会社フルキャストテクノロジーの普通株式及び新株予約権を公開買付により取得することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月27日に金銭消費貸借予約契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。